

第1章 時代の変化と見通し

1 人口減少社会の到来

神奈川の人口は、2009年にはピークに達し、その後減少すると予測されます。人口の高齢化は全国平均を上回るスピードで進み、高齢者の単独世帯の増加など世帯構成が変化することが想定されます。

こうした状況から、経済や都市の成長が緩やかになりますが、社会にゆとりが生まれる可能性があります。

(1) 少子・高齢化の進展

●ピークを迎える人口

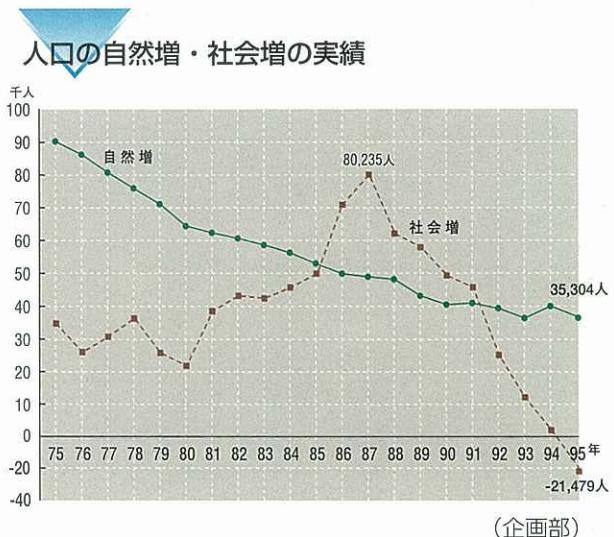
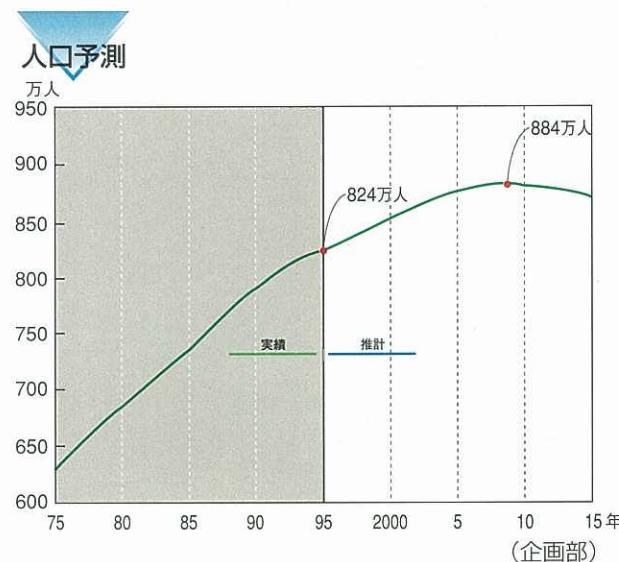
子どもを産み育てるための社会環境の遅れ、女性の晩婚化や社会進出などに伴い、^{*}合計特種出生率が著しく低下しています。また、神奈川県への人口流入も減少し、社会増が鈍化しています。この傾向が続くと、本県の人口は、2009年にピーク（約884万人）を迎え、やがて減少していくことが予測されます。

●急速に進む高齢社会

健康意識の高まりや医療技術の進歩などにより、平均寿命はさらに伸び、本格的な高齢社会が到来します。このことから、現在生産年齢人口（15歳～64歳）7.0人に対し、65歳以上の高齢者が1人であるのに比べ、2015年（平成27年）には、2.8人に1人の割合になると予測されています。今後、神奈川を支えてきた若い世代が急速に高齢化していくことから、神奈川の高齢化は全国平均を上回るスピードで進んでいくものと想定されます。

●変化する世帯

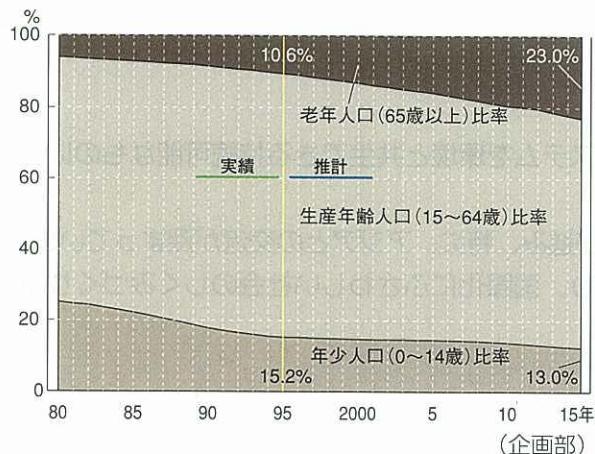
ライフスタイルの多様化などに伴い、1世帯当たりの人数は減少を続けています。今後もこの傾向が続くと想定され、世帯数のピークは2014年（約356万世帯）におとずれます。また、単身者世帯の全世帯に対する割合はすでに1/4を上回り、特に、高齢者の単独世帯の割合が増加しています。



- ・自然増は1975年の約9万人から1995年の約3.5万人とほぼ一貫して減少傾向にあります。
- ・社会増は直近のピークである1987年（約8万人）以降は急激に沈静化し、1995年には減少に転じています。

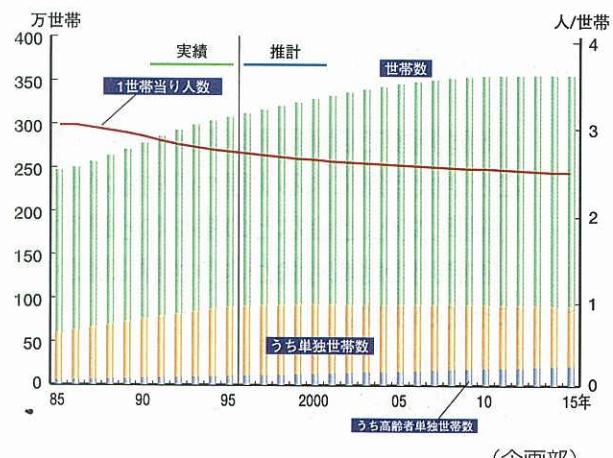
^{*}合計特殊出生率…一人の女性が生涯に平均して何人の子どもを産むかを示す数値

年齢3区分別人口割合の推移



・年少人口比率（1980年25.3%、1995年15.2%）や老人人口比率（1980年6.3%、1995年10.6%）から急激な少子・高齢化の傾向が見られます。

世帯数の推移



（企画部）

（2）緩やかな成長

●経済の緩やかな成長

県内での*従業就業者数は、しばらくは増加していくますが、2000年（平成12年）以降ほぼ横ばいから減少に向かうと予測されます。

産業活動の規模は、これまでの一人当たり労働生産性の向上が今後も続くとした場合でも、経済成長率で見ると、短期的な変動があるとしても、実質2%程度から漸減し、1%程度になるものと想定されます。

●都市の緩やかな成長

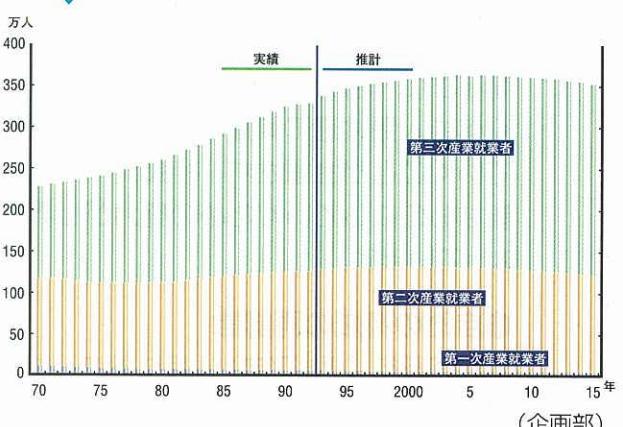
神奈川の都市形成は、東京などから流入してくる急激な人口増加の影響を受け、郊外への拡大を続けてきましたが、今後は人口増加の沈静化によって、拡大の圧力が弱まり、既成市街地の再整備など、都市の質的な充実に向かうことが予想されます。

●少子・高齢社会の新たなゆとりと活力

少子・高齢社会においては、社会の活力の低下が懸念され、社会的負担が増すという問題に直面する一方で、高齢者の豊かな経験と知識が、今まで以上に活用されることが多くなると予想されます。

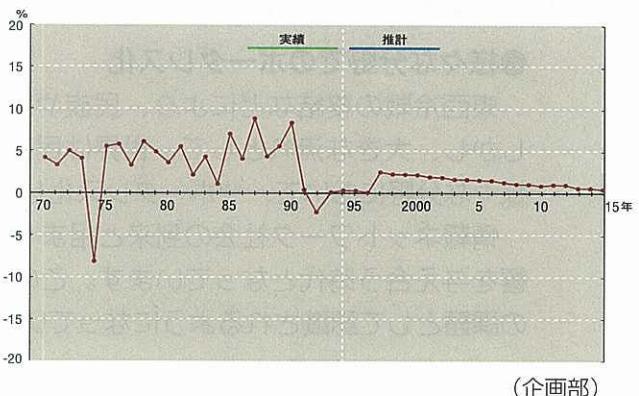
また、人口の減少は、県土の土地利用や社会資本にゆとりをもたらすなど、経済成長によらない新たな活力と豊かさが、生み出される可能性を秘めています。

従業就業者の予測



・県内の従業就業者数は産業別では、第一次産業は減少を続け、第二次、第三次産業は、それぞれ2000年、2008年にピークを迎えると予想されます。

実質経済成長率（神奈川県）



（企画部）

* (県内での) 従業就業者数…県内で職業に就いている人の数

2 地球時代の到来

地球規模で環境問題が深刻化しています。社会システムを環境と共生できる持続可能なものにすることや大自然による災害への対応が急がれています。

経済、文化、社会などの様々な分野でボーダレス化が進み、特に、アジアとの交流が深まっています。

神奈川の地域社会がより世界に開かれたものとなり、国際化にふさわしい社会のしくみづくりが始まっています。

(1) 地球環境問題の拡大

●地球環境問題の認識

世界の経済活動の拡大などに伴って、*オゾン層の破壊や地球温暖化の懸念、あるいは熱帯雨林や野生生物種の減少など、地球規模での環境問題が世界共通の課題として認識されるようになっています。

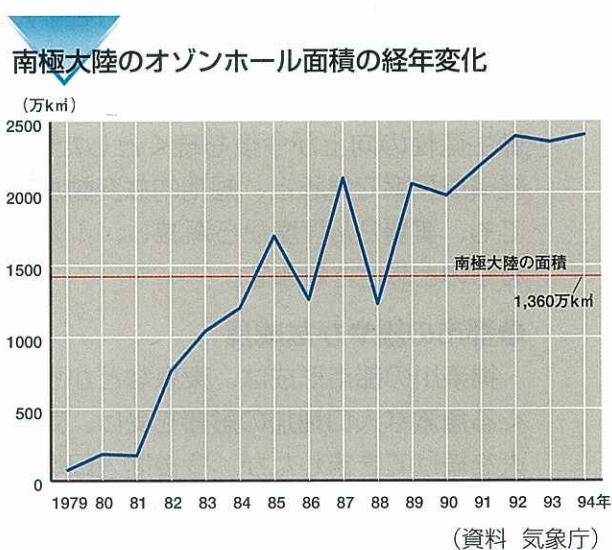
人類を含む地球上に生きるものにとって、自然是、その大きさに十分な余裕のあるものではなく、ひとたび自然の回復力を超えて地球環境が破壊されたときには、地球上の生態系全体に危機がおとずれます。

●持続可能な社会の形成

1992年（平成4年）6月に、ブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」が開催され、地球環境を将来世代に受け渡していくべき人類共通の資産として、その保全に努めていくことが合意され、社会システムを持続可能なものにしていくための努力が世界各地が始まっています。

●自然の脅威の再認識

1995年（平成7年）1月におこった、阪神・淡路大震災は、傷つきやすい自然とは違う、もう一つの自然の側面を見せました。高度に発達し、集積した現代都市の持つ脆弱さ^{せいじやく}が明らかとなり、自然からの脅威に対し、柔軟に対応できる安全な都市づくりが改めて問われています。



(2) 世界のボーダレス化

●様々な分野でのボーダレス化

東西冷戦の終結などにより、民族や宗教の対立が表面化し、不安定な要素を抱えています。しかし、大きな流れとして、世界は民主化と市場の統合へと向かい、経済、文化、社会など、様々な分野において、***ボーダレス化しています。

情報ネットワーク社会の到来と相まって、個人や地域が世界の動きに直接的に影響され、影響を与え合う時代となっています。この中で、平和や人権、地球環境の問題などが世界の共通の課題として認識されるようになっています。

*オゾン層の破壊…大気圏の上層にはオゾン (O_3) の層が形成され、太陽からの紫外線をさえぎることで、地表を生物が生存可能な環境に保っている。1970年代末から南極大陸の上空などでオゾン層に穴のあくオゾンホールの現象が確認されている。

**ボーダレス…人やモノが国境を越えて動いている国際社会から生まれた言葉で、国境、業種、組織、性別などの線引きが消えてしまうこと

●アジアとの交流の深まり

東アジアの経済発展が持続し、東アジアから西アジアへ、大陸の沿岸部から内陸部へと成長の連鎖が始まっています。その中で、我が国とアジアの経済的なつながりが強まっているだけでなく、文化や社会の分野も含めて幅広く関係が深まり、これまでの歴史的経緯の理解の上に立って、相互の発展をめざす交流が深まっています。

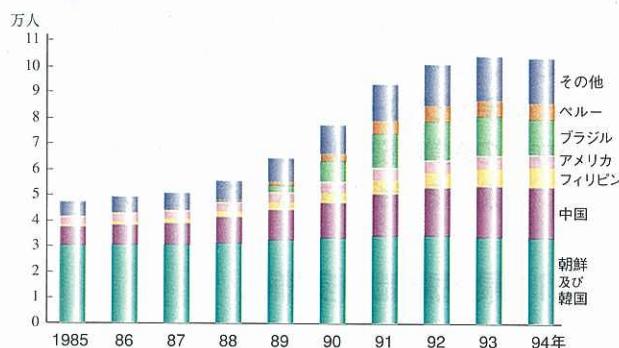
●世界に開かれたしくみづくり

国際的な人と文化の交流が深まる中で、世界の様々な文化が地域において共存し、相互の交流を可能とするようなしくみづくりが様々な国で進められています。我が国においても、日本の良さを生かしながら、様々な国や地域と共にできる新しいしくみづくりが始まっています。

3 情報ネットワーク社会の到来

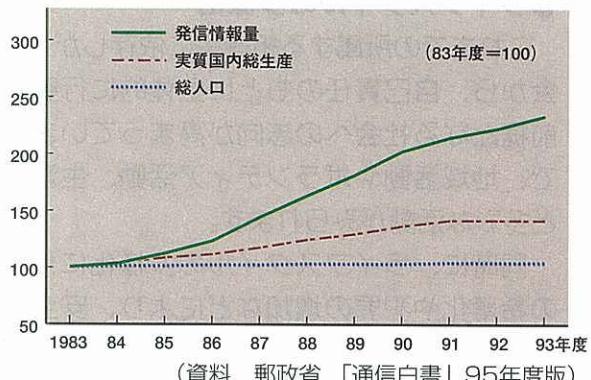
情報通信技術の飛躍的な発展によって、双方向のグローバルな情報ネットワークの形成が始まっています。「モノ」から「情報」を中心とした知的社会への移行が進み、社会システムがピラミッド型の構造からネットワーク構造へと根本的に変わることが予想されます。

県内外国人登録者数の推移



(資料 企画部「グラフで見る神奈川」)

情報流通量の推移



(資料 郵政省「通信白書」95年度版)

●情報ネットワークによる社会構造の変化

情報通信技術の発展と基盤の整備によって、地球規模の情報空間が生まれ、誰もが瞬時に世界の情報にアクセスし、双方向のネットワークを形成することが可能となっています。このことをきっかけとして、社会構造もこれまでのピラミッド型の階層的な組織構造から、フラットで分散型のネットワーク構造へと変化していくものと予想されます。

●ふれあいのある人間関係の重視

情報ネットワークの普及が人々のコミュニケーションの機会を飛躍的に増大させ、交流の範囲を拡大しています。そのことは人と人との結びつきをより深めるとともに、人間関係を大切にする対面型（フェイ・ツー・フェイ）のコミュニケーションの重要性が再認識され、また、人々の自発的なつながりによる地域ネットワークの形成が促されていくと想定されます。

●高度情報化の影の部分への対応

情報ネットワークの広がりは、利便性を高めると同時に、無秩序な情報の氾濫、プライバシーの侵害や知的所有権への侵害、情報ネットワークを利用した犯罪の発生、さらには情報の交流から取り残される人々を生み出すなど、社会的課題や倫理上の問題を生じており、その対応が始まっています。

はんらん

4 成熟と安定の時代の到来

所得水準が向上し、自由時間が増大する中で、「心の豊かさ」や「安全・安心なくらし」が重視され、ライフスタイルの多様化が進んでいます。

経済がグローバル化し、産業の空洞化が懸念されている中で、高付加価値化やサービス産業化などの産業構造の転換が進んでいます。

成熟する社会に対応して、地方分権の具体化に向けた努力が進められています。

(1) 県民意識の多様化

● 所得水準の向上と自由時間の増大

神奈川県の一人当たりの年間県民所得は、3万ドル(1ドル=100円換算)を超え、北欧の国々と並ぶ所得水準を実現しています。また、週休2日制の定着など、労働時間の短縮が進み、自由時間が増大しています。

● 「心の豊かさ」の重視

「物の豊かさ」が得られた今日、「豊かさの実感」を、いきがいや時間のゆとりなど「心の豊かさ」に求める人が増えています。仕事だけではなく、趣味などに多くの時間を見てる人が増え、自分の個性や生き方を重視する傾向が強まっています。

● ライフスタイルの多様化

これまでの所属する組織等に依存しがちであった社会から、自己責任のもとに主体的に行動することが前提となる社会への志向が高まっています。その中で、地域活動やボランティア活動、生涯学習活動など多彩な活動がみられます。

同時に、ライフスタイルの多様化に伴う社会規範の希薄化や犯罪の増加などにより、安全で安心してくらせる社会づくりに対する関心が高まっています。

(2) 経済の成熟化

● 知識集約型経済への転換

神奈川は、これまで、高度な技術や技能をもとに、我が国の製造業の中核地域として発展してきました。また、近年では、ソフトウェア産業や電子産業、研究開発機能の集積がみられ、知識集約型の製造業に変わってきています。

しかし、世界的規模での競争の中で、企業の海外進出に伴う製造拠点の移転や産業の高度化に伴い、雇用の確保やミスマッチが大きな課題になっています。

生涯時間内訳の推移



●新たな産業の模索

ものづくりの高度化が進む一方、経済のサービス産業化の進展や量的な充足から質的な充実へと向かう消費生活が浸透しています。また、生命科学や先端技術などの科学技術の新たな展開が生活全般に深く関わり始めています。その中で、県民の多様なライフスタイルや、高齢者の生活ニーズ、神奈川の持つ多彩な人材と文化を生かす新しい産業や環境負荷の少ない産業などが育ってきています。

●農林水産業の機能の多面化

神奈川の農林水産業は、国際競争が激しくなる中で、食料の生産と供給により、県民のくらしを支えるために、生産や流通の基盤整備などによる体質の強化が求められています。一方で、水資源の確保、雨水調整などの県土の保全やみどりの提供に関する多面的機能の発揮、身近な都市住民のふれあいニーズへの対応など、時代の変化に即した農林水産業の新たな展開が急がれています。

(3) 地方自治の新展開

●地方分権の推進

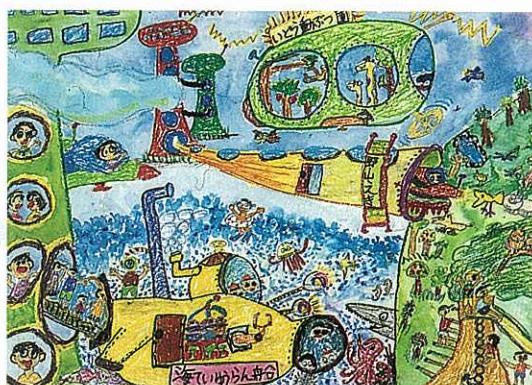
社会の成熟化を背景として価値観の多様化が進む一方、国際化への対応、行政の簡素・効率化の要請などが大きな課題となっています。このため、現在の中央集権的な行財政システムを分権型に転換する取組みが始まっています。

●市町村の役割への期待

住民に最も身近な自治体である市町村は、多様化、高度化する住民需要に対応し、個性豊かな地域づくりに取り組むことがより一層求められています。また、その中で、市町村の自主性を生かす、新たな県と市町村の関係の構築が進められています。

●自治を支える地域社会の形成

地域社会における様々な分野でボランティア活動や地域コミュニティ活動などの社会参加活動が活発化しており、公・共・私の新たなパートナーシップの観点から、それぞれの役割と個性を生かした新たな連携が重要となっています。



かな川はあきないぞ！

科学と自然が合体して、動物と人間が助け合っている世界をかきました。

湯河原町立湯河原小学校 第3学年
松原 拓家（まつばら たくや）

〔「21世紀（あす）の神奈川」 絵と作文コンクールから〕

●20世紀から21世紀へ(社会イメージ) ●

くらし

人生80年への対応から生きがい創造へ

- 行政の措置による福祉の基礎的サービスの確保
- 職場優先の生活・中流意識による平均的くらし
- 学校を中心とした教育機会の確保

- 参加と選択による福祉の多様なサービスと質的充実
- 多様な生き方・くらしの個性化
- 学校をはじめとする生涯学習機会の充実



県 土

東京一極集中への対応から内発的発展へ

- 人口の急激な流入による都市の面的拡大(産業の集積と人口の集中による都市の発展)
- 開発と自然環境との調整に基づく都市活動

- 人口流入の減少による都市の緩やかな成長と成熟化(都市の個性と魅力による人と産業活動の活性化)
- 循環型で環境負荷の少ない自律的都市活動



地 域 経 済

輸出主導型経済から内需主導型の経済へ

- ものづくりの高度化(フルセット型の産業構造と輸出主導の経済)
- 企業による終身雇用
- 農林水産業の経営の安定

- ものづくりとサービス産業のバランスある発展(国際的なネットワークと内需中心の経済)
- 選択による雇用の流動化
- 農林水産業の多面的機能の活用



社会システム

階層型組織からネットワーク型構造へ

- 階層型組織の社会(画一的な情報の一方通行)(意思決定の集中システム)
- 行政の先導による社会システム
- 国・地域による国際交流と協力

- ネットワーク社会(双方向の情報と選択の多様性)(フラットな意思決定システム)
- 民間の創意と活力が生きる柔軟な社会システム
- 地球的課題の共通認識を持つ個人を主体とする連帯と共生

